



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9790 URL http://www.fukuicompu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,600	△1.9	1,936	△4.2	1,989	△3.6	1,326	4.0
26年3月期	8,768	15.8	2,020	61.5	2,064	60.4	1,275	59.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,523百万円 (△1.8%) 26年3月期 1,550百万円 (55.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.75	—	15.0	16.0	22.5
26年3月期	55.51	—	16.8	18.9	23.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 0百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,211	9,478	71.7	412.55
26年3月期	11,727	8,242	70.3	358.76

(参考) 自己資本 27年3月期 9,478百万円 26年3月期 8,242百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,928	△6	△287	6,088
26年3月期	1,216	437	△229	4,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	287	22.5	3.8
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	344	26.0	3.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	25.6	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,228	2.1	930	1.8	945	1.2	633	3.6	27.55
通期	8,601	0.0	1,975	2.0	2,005	0.8	1,344	1.3	58.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	23,000,000株	26年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	24,246株	26年3月期	24,204株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,975,783株	26年3月期	22,975,826株

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,043	53.6	1,272	204.2	1,326	188.6	1,267	236.0
26年3月期	1,330	△46.9	418	2.4	459	4.0	377	42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	55.15	—
26年3月期	16.41	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,877	8,013	90.3	348.76
26年3月期	7,652	6,836	89.3	297.57

(参考) 自己資本 27年3月期 8,013百万円 26年3月期 6,836百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,600百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益1,936百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益1,989百万円（前年同期比3.6%減）、当期純利益1,326百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①建築CAD事業

当連結会計年度の住宅業界は、消費増税後の反動減の影響が大きく、住宅着工戸数が減少し厳しい経営環境となりました。このような状況の中で、建築CAD事業の主力商品であるARCHITRENDシリーズの10年ぶりの新システムとなる「ARCHITREND ZERO」を2015年1月に発売し、お客様から広く支持されました。新商品「ARCHITREND ZERO」への移行サービスを含む保守契約への切り替えを推し進めた結果、住宅市況の悪化に伴うソフトウェアの売上の落ち込みを保守サービスが補うこととなりました。個別商品では、2015年4月1日施行の改正省エネ基準に対応した「温熱環境計算シミュレーション」が、好調に推移しました。

また、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の普及に向けて、BIM建築設計システム「GLOOBE」のバージョンアップを実施し、建物の企画段階から実施設計に至るまでの各工程の業務効率化を実現できるよう取り組みました。さらに、初期費用不要でリーズナブルな価格でBIM建築設計システムを利用できるよう「GLOOBEレンタルパック」を2014年11月から販売しました。この結果、建築CAD事業の売上高は4,751百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は933百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量ソフトウェアについては、主力ソフト「BLUETREND XA 2015」は、上半期についてはWindowsXPサポート終了に伴うバージョンアップ需要の継続により好調に推移しましたが、下半期は反動のあおりを受け、需要減の状況が続きました。一方で測量機との連携により現場の効率化を望むお客様は多く、現場端末システム「X-FIELD」の導入が進み、ニーズの高さを実証することができました。また、土木ソフトウェアについては、主力ソフト「EX-TREND武蔵2015」の既存売上は保守及びオプションの増加により前年伸長しましたが、新規導入需要減少の落ち込みをカバーできず、前年比でマイナスとなりました。2015年1月より市場に投入したCIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）コミュニケーションシステム「TREND-CORE」は、今後拡大が期待されるCIM市場に対し、福井コンピュータCIMソリューションの中核として位置する新商品であり、CIM対応に関心を示す各県上位層の建設会社から支持され、発売2ヶ月で導入が進みました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は3,849百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は900百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、当社グループが属する建築・建設業界においては、緩やかな景気回復の継続が期待されますが、少子高齢化による人口減や財政の悪化に伴う公共事業の削減など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、建築・測量・土木CADソフトウェアの新規顧客の獲得に注力し、更なる市場シェアの拡大に努めてまいります。また、昨年から今年にかけて新たに販売を開始した新商品の拡販により収益力の向上に努めてまいります。さらに、中長期的な成長に向けてCAD関連の新サービスの開発に本格的に着手いたします。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高8,601百万円、営業利益1,975百万円、経常利益2,005百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,344百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は13,211百万円となり、現金及び預金の増加1,635百万円、受取手形及び売掛金の減少357百万円及び投資有価証券の増加239百万円等により前連結会計年度末に比べ1,483百万円の増加となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,635百万円増加し6,088百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,928百万円（前連結会計年度は1,216百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益2,001百万円、売上債権の減少額355百万円、前受金の増加額337百万円及び法人税等の支払額1,077百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6百万円（前連結会計年度は437百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払戻による収入300百万円、投資有価証券の売却による収入25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、287百万円（前連結会計年度は229百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払い287百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、平成27年3月期の連結業績が予想を上回る見通しとなったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前回予想より2円50銭増額し、1株当たり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

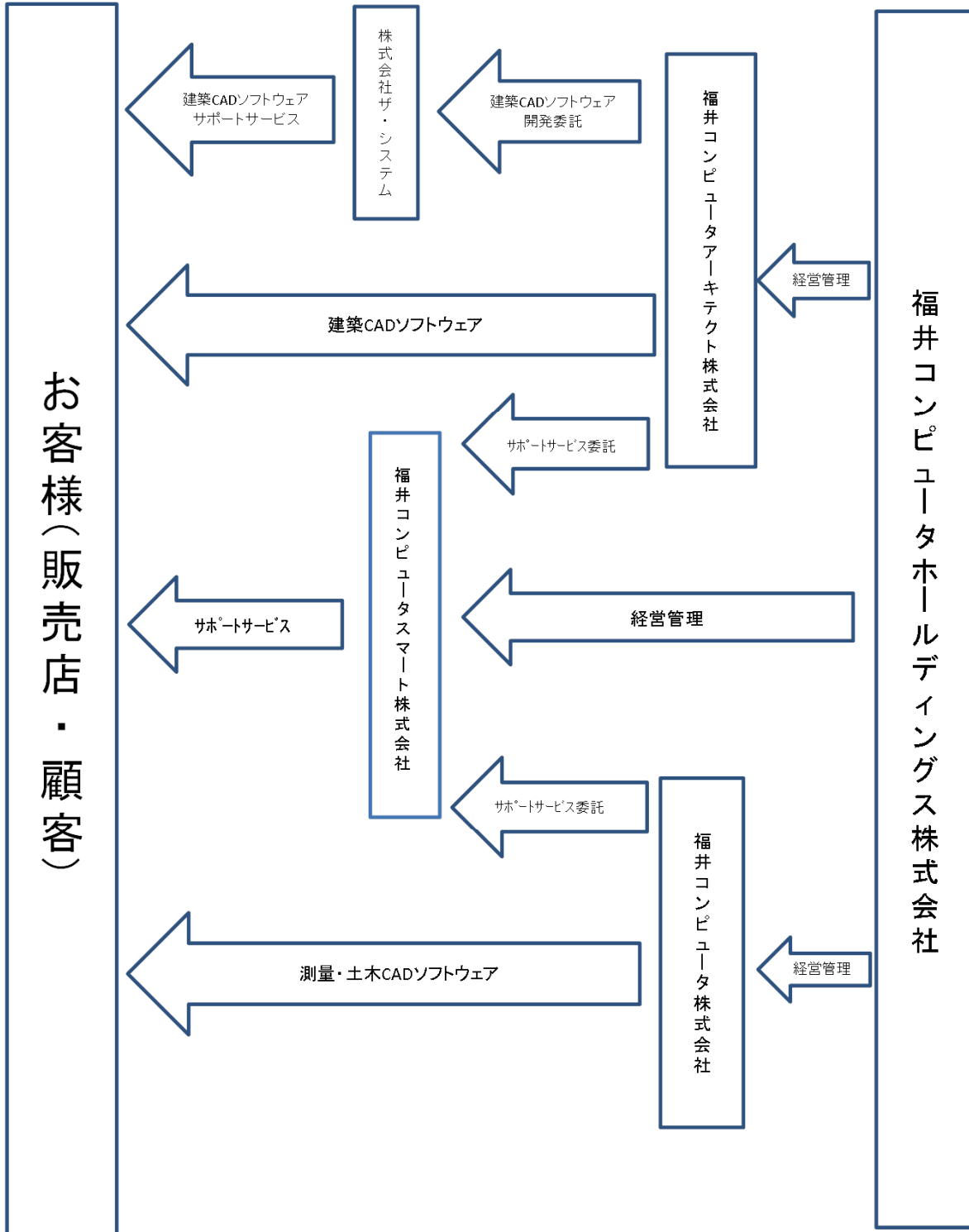
当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（福井コンピュータホールディングス株式会社）及び子会社4社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

子会社の福井コンピュータアーキテクト株式会社及び株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

子会社の福井コンピュータ株式会社は、主に測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

子会社の福井コンピュータスマート株式会社は、主に建築・測量・土木のCADソフトウェアのサポートサービスを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる事業はCADソフトウェアの開発及び販売であり、多額の設備投資を必要としないため、経営上は、収益面での指標を重視しております。

そのため、売上高を伸ばしながら、営業利益率、経常利益率を維持、若しくは、向上させることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画において中期ビジョン「変革と成長」を掲げ、以下の3つの重点施策に取り組むことにより、経営体質の強化を図ってまいります。

①CADソフトウェアの機能強化

お客様の声を大切にし、お客様の期待を超える価値の創造に取り組んでいきます。

②サポートサービスの向上

CADソフトウェアをよりご利用いただけるようサポート体制の充実、サービスの開発に取り組んでいきます。

③CAD関連ビジネスへの挑戦

CADソフトウェアで培ったノウハウを活用して、新たなビジネスに挑戦していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する建設業界は、少子高齢化、財政の逼迫に伴って中長期的に市場規模の縮小が見込まれます。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

①シェアの拡大

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。ユーザーニーズに合致したソフトウェアの開発及びサポート体制を充実させることによりユーザーの満足度向上を図るとともに、新規顧客の獲得に注力し更なる市場シェア拡大を目指してまいります。

②中長期的な成長へ向けた新製品・新サービスの創出

当社グループでは、現在の主力製品である建築・測量・土木のCADソフトウェア以外の製品・サービスの創出が課題であると考えております。この課題に対応すべく、建設業界の業務の効率化を支援する新たな製品の開発及びサービスの提供に取り組んでまいります。

③人材の育成と獲得

中期経営計画における重点施策を迅速かつ確実に遂行するためには、社員教育が欠かせないと考えております。新製品・新サービスを創出する組織体制を整備し、事業戦略を担う人材の育成と獲得に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452	6,088
受取手形及び売掛金	2,058	1,700
商品及び製品	30	42
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	13	16
繰延税金資産	353	296
その他	113	278
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	7,020	8,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,331
減価償却累計額	△2,716	△2,807
建物及び構築物 (純額)	1,611	1,524
土地	1,096	1,096
その他	424	410
減価償却累計額	△338	△336
その他 (純額)	86	74
有形固定資産合計	2,794	2,695
無形固定資産		
のれん	10	4
その他	63	22
無形固定資産合計	73	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368	1,607
繰延税金資産	54	41
その他	424	429
貸倒引当金	△8	△11
投資その他の資産合計	1,838	2,067
固定資産合計	4,707	4,789
資産合計	11,727	13,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51	35
未払費用	623	613
未払法人税等	463	202
前受金	1,399	1,737
賞与引当金	293	285
役員賞与引当金	60	60
その他	372	518
流動負債合計	3,264	3,452
固定負債		
繰延税金負債	216	276
長期未払金	3	3
固定負債合計	220	280
負債合計	3,484	3,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	4,062	5,102
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,785	8,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	653
その他の包括利益累計額合計	457	653
純資産合計	8,242	9,478
負債純資産合計	11,727	13,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,768	8,600
売上原価	1,993	1,865
売上総利益	6,774	6,735
販売費及び一般管理費	4,753	4,799
営業利益	2,020	1,936
営業外収益		
受取配当金	20	27
受取手数料	9	8
受取保険金	5	6
その他	8	10
営業外収益合計	43	53
経常利益	2,064	1,989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
負ののれん発生益	13	—
特別利益合計	13	12
特別損失		
減損損失	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前当期純利益	2,051	2,001
法人税、住民税及び事業税	855	611
法人税等調整額	△82	63
法人税等合計	773	675
少数株主損益調整前当期純利益	1,278	1,326
少数株主利益	2	—
当期純利益	1,275	1,326

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,278	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	196
その他の包括利益合計	272	196
包括利益	1,550	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,547	1,523
少数株主に係る包括利益	2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	3,017	△5	6,739
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			1,275		1,275
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,045	△0	1,045
当期末残高	1,631	2,095	4,062	△5	7,785

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	185	20	6,945
当期変動額				
剰余金の配当				△229
当期純利益				1,275
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	272	△20	251
当期変動額合計	272	272	△20	1,297
当期末残高	457	457	—	8,242

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	4,062	△5	7,785
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
当期純利益			1,326		1,326
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,039	△0	1,039
当期末残高	1,631	2,095	5,102	△5	8,824

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	457	457	8,242
当期変動額			
剰余金の配当			△287
当期純利益			1,326
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196	196	196
当期変動額合計	196	196	1,235
当期末残高	653	653	9,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,051	2,001
減価償却費	280	183
減損損失	25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
受取利息及び受取配当金	△22	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△455	355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	△15
未払金の増減額 (△は減少)	△46	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93	155
前受金の増減額 (△は減少)	129	337
その他	239	17
小計	2,156	2,977
利息及び配当金の受取額	22	29
法人税等の支払額	△962	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△300
定期預金の払戻による収入	1,080	300
有形固定資産の取得による支出	△156	△27
無形固定資産の取得による支出	△73	△15
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	3	25
その他	13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△229	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,424	1,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,028	4,452
現金及び現金同等物の期末残高	4,452	6,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
 福井コンピュータ株式会社
 福井コンピュータスマート株式会社
 株式会社ザ・システム

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

なお、当連結会計年度において、株式会社FALCONの株式を全て売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ザ・システムは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度の連結損益計算書は、同社の平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間を連結しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,527百万円	1,558百万円
賞与引当金繰入額	177	171
役員賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	42	43
研究開発費	817	879

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	817百万円	879百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	421百万円	274百万円
組替調整額	－	△12
税効果調整前	421	261
税効果額	△149	△65
その他有価証券評価差額金	272	196
その他の包括利益合計	272	196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,982	120	—	12,102
合計	11,982	120	—	12,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	11,500,000	11,500,000	—	23,000,000
合計	11,500,000	11,500,000	—	23,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、3	12,102	12,144	—	24,246
合計	12,102	12,144	—	24,246

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,500,000株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加12,144株は、単元未満株式の買取りによる増加42株、株式分割による増加12,102株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,452百万円	6,088百万円
現金及び現金同等物	4,452	6,088

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。

当連結会計年度より、平成26年4月1日に当社の事業でありました「ITソリューション事業」の各事業を「建築CAD事業」を営む子会社に事業譲渡したことに伴い、報告セグメントを従来の「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3区分から、「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,702	4,066	8,768	—	8,768
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,702	4,066	8,768	—	8,768
セグメント利益	899	981	1,881	138	2,020

(注) 1. セグメント利益の調整額138百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,751	3,849	8,600	—	8,600
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,751	3,849	8,600	—	8,600
セグメント利益	933	900	1,833	102	1,936

(注) 1. セグメント利益の調整額102百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	358.76円	412.55円
1株当たり当期純利益金額	55.51円	57.75円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,275	1,326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,275	1,326
期中平均株式数 (株)	22,975,826	22,975,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。